

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：13103

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K13222

研究課題名(和文)「判決書教材」を活用した「市民性」を育成する東アジア型社会科授業の総合的研究

研究課題名(英文)The Comprehensive Study of the East Asian Social Studies classes that fosters "Citizenship" using "Judgment Materials"

研究代表者

梅野 正信 (UMENO, MASANOBU)

上越教育大学・その他部局等・理事兼副学長

研究者番号：50203584

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、「人権教育」「市民性」「社会科授業」の3つの視点をもとにして、日本・中国・韓国・台湾などの学校現場の researched から理論的枠組みを導出し、人権教育を核にした「東アジア型」社会科授業を構築した。特に、本研究では、「判決書教材」を活用し、東アジアにおける人権教育を核とした「市民性」を育成するための社会科授業モデルの構築を目的として、(1)「人権教育」「市民性」「社会科授業」の比較・検討のための分析的な枠組みの考察、(2)日・中・韓の学校現場でのリサーチによって構築された理論的な枠組みの検証、(3)「東アジア型」社会科授業への実践的なパースペクティブの構築とそのモデル化の3点を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：In this study, based on the three perspectives of "human rights education", "Citizenship" and "Social Studies class", a theoretical framework was derived from research on school sites such as Japan, China, Korea and Taiwan, and the "East Asian" Social Studies class, which centered on human rights education, was constructed. In particular, the purpose of this study is to construct a social studies class model to foster "citizenship" based on human rights education in East Asia by utilizing the "Judgment Materials". As a result, We clarified three points. (1) A study of analytical frameworks for comparison and examination of "Human rights education" and "citizenship", "social studies classes", (2) Verification of theoretical frameworks constructed by research at school sites in Japan, China and Korea, (3) The construction of a practical perspective to the East Asian social Studies class and its modeling.

研究分野：社会科教育学

キーワード：市民性教育 東アジア 判決書教材 人権教育 社会科授業

## 1. 研究開始当初の背景

東アジアでは、21世紀を生きる子どもたちに向けて、「市民性」を育成する社会科授業が模索されている。

例えば、日本社会科教育学会や全国社会科教育学会をはじめ、社会科教育を中心的な研究テーマとする学会においても、東アジアを意識したシンポジウムが何度も開催され、そのなかで、新たな「市民性」を構築することが共通の課題となっている。

特に、グローバル化に向けた学校教育への取り組みが東アジア各国で進められるなかで、その基盤となる価値観形成に寄与できる具体的な授業プログラムの策定が急務となっている。しかし、東アジアにおける価値観の多様性を理解する授業方法は充分なものではない。では、東アジアにおいて共通の価値観をもった「市民性」を育成する可能性はないのだろうか。

こうした学術的背景から本研究では、東アジアにおいて追究すべき「市民性」を育成する授業モデルとして、「人権教育」を核にした社会科授業を構築することを検討する。

そこで、本研究では、「判決書教材」を活用し、東アジアにおける人権教育を核とした「市民性」を育成するための社会科授業モデルの構築を目的としている。具体的には、以下の3点を明らかにする。

- (1) 「人権教育」「市民性」「社会科授業」の比較・検討のための分析的な枠組みの考察
- (2) 日・中・韓の学校現場でのリサーチによって構築された理論的な枠組みの検証
- (3) 「東アジア型」社会科授業への実践的なパースペクティブの構築とそのモデル化

## 2. 研究の目的

本研究では、「人権教育」「市民性」「社会科授業」という3つのキーワードをもとにして、日本・中国・韓国の学校現場でのリサーチから理論的枠組みを導出し、社会科授業のパースペクティブのモデル化によって、人権教育を核にした「東アジア型」社会科授業を構築する。

本研究には、以下のような特色があり、学術的かつ社会的な意義が期待される。

学術的な特色は、東アジアにおいて共通の価値観をもった「市民性」を育成する可能性を示すことにある。

東アジアの「社会科」は「市民性」を育成する教科として位置づけを与えられている。しかし、「市民性」が包含する資質や能力は多様なものであり、その具体像が十分に捉えられていない。その点を東アジアの教師と子どもとのリサーチから解明する。

社会的な意義は、人権教育を核にした「東アジア型」社会科授業の具体像を示すことにある。21世紀を生きる子どもたちが東アジアを舞台に世界へと羽ばたくには、「人権」

を核とした共通する価値観をもつことが必要となる。本研究で検討する「東アジア型」社会科授業は、そのための理論的な枠組みとモデルを提供するものであり、その意義は大きいものである。

## 3. 研究の方法

本研究の方法の視点から「斬新さとチャレンジ性」に着目すると、以下のような新たな研究への派生や発展の可能性をもとに研究を進めることができる。

(1) 研究の方法論：教育史・カリキュラム・評価の3つの視点で授業を把握する点にある。

本研究は、「東アジア」型社会科授業のモデルとしての人権教育を核に「市民性」の内実を捉えようとするものである。その際、社会科授業の多様性を把握する方略として教育史的アプローチ、カリキュラム論的アプローチ、評価論的アプローチを試みることによって、「東アジア」型社会科授業のモデルをより効果的に説明することが可能となる。

(2) 研究の対象：東アジアの「社会科」を授業場面というフィールドから捉える点にある。

本研究では、「人権教育」「市民性」「社会科授業」という3つの枠組みから「東アジア」型社会科授業の新たなパースペクティブを構築する。東アジアの社会科のカリキュラムに見られる特徴として、地理・歴史・公民といった領域別の授業構成があるが、それらを総合的に分析しながら、「市民性」の可能性を探究することが社会科授業の新たな可能性を拓くものと考えている。そこで、日本・中国・韓国の社会科の授業場面から「人権教育」に対する教師と子どもの意識をリサーチし、授業研究のあり方を比較する。

(3) 研究成果の還元：研究者と実践者の相互交流による相乗効果が期待できる点である。

本研究では、研究者だけの理論的な分析に陥ることなく、実践者をも巻き込んだ日本・中国・韓国の連携によって、「人権」を共通の価値観とする社会科授業を比較・分析する。それによって得られた研究成果を、国内外の学会で報告するとともに、教育現場の教師や子どもに還元することで、人権教育を通した「市民性」育成に寄与することができる。

さらに、本研究は、以下のような斬新さとチャレンジ性を有している。

(1) 研究の方法論：東アジアの社会科授業を「人権教育」を核に据えて分析する点にある。

日本・中国・韓国において社会科授業を比較する研究手法はこれまでも行われてきた。しかし、「人権」という共通の価値観をもとにして、東アジアの社会科授業を分析しようとする研究はいまだ十分ではない。本研究は、東アジアで模索されている新たな「市民性」

を育成する社会科授業を「人権」を核にして研究を進めていく点に、斬新さがある。

(2) 研究の対象：東アジアの社会科授業を教師と子どもの関係性から解明する点にある。

「市民性」を育成していくために、人権感覚の共有化が東アジアで課題となっている。しかし、「人権」を考えるための教材の比較検討はなされていない。日本・中国・韓国において教師や子どもは「人権」をどのようなものとして捉えているのか。本研究では、東アジアのより具体的な教材を事例としながら、人権教育を核にした社会科授業が成立する要因を教師と子どものリサーチによって解明していこうとする点に、斬新さがある。

(3) 研究成果の還元：東アジアの社会科授業を理論と実践の双方から構築する点にある。

これまでも歴史教育の分野では共通教材を開発することでお互いの歴史への理解を深めてきた。しかし、現時点では、歴史の溝を埋める段階には至ってはいない。本研究では、人権教育のアプローチから得られた成果を、日本・中国・韓国でお互いに議論し合い、「東アジア型」社会科授業のモデルを構築しようとする点に、チャレンジ性がある。

#### 4. 研究成果

本研究では、研究テーマとして掲げた「判決書教材」を活用した「市民性」を育成する東アジア型社会科授業の総合的研究」を、以下の5つの段階で明らかにした。

(1) 日本・中国・韓国における「市民性」の比較・検討のための枠組みの分析

(2) 日本・中国・韓国における「人権教育」の比較・検討のための枠組みの分析

(3) 日本・中国・韓国における「社会科授業」の比較・検討のための枠組みの構築

(4) (1)～(3)をもとにした文献・アンケート調査等の結果の検証

(学校現場における社会科授業の観察と教師へのインタビューの実施)

(5) 構築された枠組みとその検証結果を踏まえた「東アジア型」社会科授業のパースペクティブのモデル化

こうしたアプローチにより本研究では、3か年の研究期間で、以下のような所定の研究成果を得た。

(1) 初年度は、日本・中国・韓国での文献・アンケート調査を実施した。

(2) 次年度は、調査結果をもとに、学校現場における人権教育の実際とそこで育成される「市民性」の具体像を授業観察やインタビュー調査から比較・検討した。

(3) 最終年度は、(1)(2)をもとに、「東アジア型」社会科授業のパースペクティブをモデル化し、研究成果として国内外の学会などで報告した。

<平成27年度の研究成果>

(1) 東アジアで模索されている「市民性」を文献やアンケート調査でリサーチした。

日本・中国・韓国の社会科教育に関する文献をリサーチし、「市民性」について共通理解を図る。それをもとに学校現場へアンケート調査等を実施した。

(2) 東アジアの研究者や実践者との連携を図り、授業分析の枠組みを検討した。

日本・中国・韓国の社会科教育に関わる研究者や実践者と研究交流を図り、「市民性」に対する東アジア各国の取り組みについて意見を交換する。また、それらを支える授業分析の枠組みを抽出して、学会や研究会などで報告した。

<平成28年度の研究成果>

(1) 昨年度の分析・結果を整理し、より深化させる。必要に応じて追調査も実施した。

文献やアンケート調査を補い、理論的な分析枠組みの精度を向上させた。

(2) 東アジアの学校現場での「人権教育」を教材化した社会科授業の比較・分析した。

日本・中国・韓国の社会科教育に関する文献を検討し、「人権教育」への共通理解を図る。それをもとに学校現場へのアンケート調査等を実施した。

(3) 東アジアの学校現場での社会科授業の観察や教師へのインタビューを実施した。

日本・中国・韓国の社会科教育を担当する教師に依頼して、授業の観察やインタビューを行い、東アジア各国での「人権教育」のあり方を分析した。

<平成29年度の研究成果>

(1) 昨年度の分析・結果を整理し、より深化させる。必要に応じて追調査も実施した。

文献やアンケート調査を補い、理論的な分析枠組みの精度を向上させた。

(2) 「東アジア」型社会科授業に向けた実践的なパースペクティブを構築した。

東アジア各国での「人権教育」「市民性」を核にした社会科授業の観察やインタビュー、文献調査等の研究成果を踏まえ、実践的な枠組みを析出した。

(3) (2)をもとにして、人権教育を核にした「東アジア型」社会科授業を提案した。

本研究のまとめとして、理論的・実践的な枠組みから導出した人権教育を核にした「東アジア型」社会科授業のパースペクティブをもとに、そのモデル化を図る。それとともに、学会や学校現場でモデルの検証と報告を行った。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 13 件)

1. 井上奈穂・速水多佳子・福田喜彦・蔡秋英・梅野正信・翁麗芳「体系的な法規範意識

の育成に関する基礎研究－日中台における社会科・家庭科の教科書分析を中心に－」『第5回師資培育国際学術研討会各科教材教法論文集』第5巻, 2017年, 316-329頁。(査読有)

2. 井上奈穂「概念学習における思考モデル－「社会科学科」に基づく教授書を事例に－」韓国社会科授業学会(韓国)編『社会科授業研究』第5巻第1号, 2017年, 97-122頁。(査読有)

3. 井上奈穂, ほか13名「小学校社会科における視聴覚教材を活用した授業の構想と展開－小学校第6学年「平和で豊かな暮らしを目指して」の場合－」『鳴門教育大学授業実践研究』16, 2017年, 57-64頁。(査読無)

4. 梅野正信・沈曉敏・翁麗芳・福田喜彦・蔡秋英・李貞姫・井上奈穂・岡田了祐・新福悦郎「現代中国における法治教育の総合的研究－日中韓台との比較分析の可能性－」『全国社会科教育学会第65回全国研究大会・社会系教科教育学会第28回研究発表大会合同研究大会発表要旨集録』2016年, 36頁。(査読無)

5. 梅野正信・沈曉敏・翁麗芳・福田喜彦・蔡秋英・李貞姫・井上奈穂・岡田了祐・新福悦郎「現代中国における法治教育の総合的研究2－日本の教科書・教育課程との事例比較を通して－」『日本教科教育学会第42回全国大会日本教科教育学会全国大会論文集』42, 2016年, 50-51頁。(査読無)

6. 福田喜彦「現代韓国の初等社会科教科書における「人権」記述の比較分析的研究－グローバルな「市民性」を育成する視点を手がかりに－」『学校教育研究』31, 2016年, 88-101頁。(査読有)

7. 川瀬久美子・福田喜彦・張貴民「水俣病問題を題材とした高大連携によるESD教育の試み」『愛媛大学教育学部紀要(Web)』63, 2016年, 169-182頁。(査読無)

8. 益井翔平・赤淵貴昭・新井隆文・高橋勝也・中西美佳・森満勝幸・渡邊啓介・井上奈穂・青葉暢子・麻生多聞「概念の習得・活用を目指す小学校社会科授業－小学校第6学年「憲法とわたしたちの暮らし」の場合－」『鳴門教育大学授業実践研究』15, 2016年, 65-73頁。(査読無)

9. 福田喜彦「戦後日本の初等社会科教科書の市民性教育の変遷－東京書籍の「人権」記述を中心に－」『韓国日本教育学会』20-2, 2016年, 157-178頁。(査読有)

10. 福田喜彦「現代日本の初等社会科教科書における「人権」記述の分析－「市民性」を育成する日韓の人権教育の視点をもとにして－」『愛媛大学教育学部紀要』62, 2015年, 39-50頁。(査読無)

11. 梅野正信「日本統治下中等学校の校友会雑誌にみるアジア認識－研究方法を中心に－」『上越教育大学研究紀要』34, 2015年, 53-64頁。(査読無)

12. 梅野正信「生命の尊厳を基盤とした人権

教育の充実」『兵庫教育』777, 2015年, 8-11頁。(査読無)

13. 梅野正信「教育管理職のための法常識講座(62)剣道部練習中の熱射病による死亡と教育者としての過失を検討するための研修資料」『季刊教育法』187, 2015年, 80-85頁。(査読無)

[学会発表](計 6 件)

1. 梅野正信・沈曉敏・翁麗芳・福田喜彦・蔡秋英・李貞姫・井上奈穂・岡田了祐・新福悦郎

「現代中国における法治教育の総合的研究2－日本の教科書・教育課程との事例比較を通して－」日本教科教育学会, 2016年10月22日, 鳴門教育大学。

2. 梅野正信・沈曉敏・翁麗芳・福田喜彦・蔡秋英・李貞姫・井上奈穂・岡田了祐・新福悦郎「現代中国における法治教育の総合的研究－日中韓台との比較分析の可能性－」全国社会科教育学会・社会系教科教育学会, 2016年10月8日, 兵庫教育大学。

3. 川瀬久美子・福田喜彦・張貴民「水俣病問題を題材とした高大連携によるESD教育の試み」日本地理学会, 2016年9月30日, 東北大学。

4. 福田喜彦「「人権」記述からみた日本の市民性教育の起点と変遷－東京書籍版初等社会科教科書の「基本的人権」と「環境」の記述の分析をもとに－」韓国社会科教育学会, 2016年1月20日, 韓国教員大学校。

5. 梅野正信「日本統治下中等学校校友会雑誌において醸成されたアジア認識」国際シンポジウム「近代東亜の教育と社会」国際学術研討会, 2015年11月13日, 台湾師範大学。

6. 福田喜彦「現代韓国の初等社会科教科書における「人権」記述の比較分析的研究－グローバルな「市民性」を育成する視点を手がかりに－」日本学校教育学会, 2015年7月17日, 目白大学。

[図書](計 6 件)

1. 桑原敏典編『高校生のための主権者教育実践ハンドブック』明治図書, 2017年, 全152頁。

2. 小原友行編『アクティブ・ラーニングを位置づけた小学校社会科の授業プラン』明治図書, 2017年, 全136頁。

3. 白石裕, 若井彌一, 梅野正信, 古賀一博, 多田孝志, ほか39名『必携学校小六法2017年度版』協同出版, 2016年, 全1008頁。

4. 斉藤利彦, 市山雅美, 梅野正信, 森田智幸, 茂木謙之介, 稲垣恭子, 外8名『学校文化の史的探究』東京大学出版会, 2015年, 全374頁。

5. 梅野正信『教育管理職のための法常識講座』上越教育大学出版会, 2015年, 全405頁。

6. 吉田裕, 森武磨, 伊香俊哉, 高岡裕之, 梅野正信, ほか『アジア・太平洋戦争史辞典』吉川弘文館, 2015年, 全853頁。

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
出願年月日:  
国内外の別:

○取得状況 (計 0 件)

名称:  
発明者:  
権利者:  
種類:  
番号:  
取得年月日:  
国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

梅野 正信 (UMENO MASANOBU)  
上越教育大学・その他部局等・理事兼副学  
長  
研究者番号: 50203584

### (2) 研究分担者

福田 喜彦 (FUKUDA YOSHIHIKO)  
兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授  
研究者番号: 30510888

井上 奈穂 (INOUE NAHO)  
鳴門教育大学・大学院学校教育研究科・准  
教授  
研究者番号: 00580747

### (3) 連携研究者

なし

### (4) 研究協力者

新福 悦郎 (SHINPUKU ETSURO)  
石巻専修大学・人間学部・教授  
研究者番号: 20734122

岡田 了祐 (OKADA RYOSUKE)  
お茶の水女子大学・全学教育システム改革  
推進本部教学IR・教育開発・学修支援セン  
ター・講師  
研究者番号: 80757287

蔡 秋英 (CAI QIUYING)  
広島県立戸手高校・講師  
研究者番号: なし

沈 晓敏 (SHEN XIOMIN)  
華東師範大学・教授  
研究者番号: なし

翁 麗芳 (WONG LEEFONG)  
台北教育大学・教授  
研究者番号: なし

李 貞姫 (LEE JUNG-HI)  
光州教育大学・副教授  
研究者番号: なし